



寺田 元子 議員
てらだ もとこ

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 全国で中小業者支援と地域経済活性化策として住宅リフォーム助成制度が広がっている。県内では、10市町の実施だ。本市の民間住宅新設は7年前の900戸が昨年度は280戸へと落ち込み回復の兆しは見えない。同助成制度は一件につき10万から20万円だが、経済効果は10倍以上だ。耐震改修制度と合わせて実施すべきではないか。

答 関連事業として、耐震改修、障害者住宅対策、環境対策の観点から、給付制度や補助制度を設けているので、現時点で導入の考えはないが情報収集には努めていきたい。

小中一貫校について

問 小中一貫教育は小学5、6年生への教科担任の導入や6年生の卒業式を行わないところも多いようだ。中学生として

自立に向けた今までの教育実践を否定し、弊害が生じるなどどう検証しているのか。

答 本市としては幼・小・中連携教育の推進を重点施策としている。小中一貫校の検証にはしばらく時間がかかると考えている。

問 小中一貫教育にして教科担任制や期末テストを小学5年生までおろすなどは、競争を早期化させるなど問題ではないか。

答 本市においては、小中それぞれの教育課程をきちんと履修させるための小中連携教育に取り組み、小中一貫教育については当面考えていない。



問 本市の住宅マスタープランにも住宅改修、リフォーム、バリアフリーの位置づけは大きく、経済波及効果の大きいなか、導入に前向きな姿勢が必要ではないか。



中重 伸夫 議員
なかしげ のぶお

少子化対策について

問 少子化に歯止めをするには、「結婚」「出産」「安心」「育児」「定住」ができる生活環境を整備することが必要と考える。子どもたちは社会全体の宝であり、社会全体で育てて行く必要がある。その上で問う。

①「若者出会い交流応援事業」の昨年の実績と今後の取り組みはどうか。

また、さらに研究を進める「未婚者支援対策協議会」などの設置をしてはどうか。

②新婚・子育て世帯の定住促進に一定の制限や条件を付け、家賃補助をすることは考えられないか。

③子育て世帯向け市営住宅の建設と保育所の併設をすれば、子育ての悩みやご近所との相談が身近にでき、子育て支援機能の充実が図れ、一層の子育て世帯の定住につながると考えるがどうか。また、入居募集しても応募が少ない空きのある市営住宅については、家賃の引き下げや子育て枠を設けることはできないか。

④保育所の保育料多子軽減の見直し（3人揃って通所をしている時だけでなく、全ての子どもが卒業するまで、2人目は半額、3人目は全額無料にする考え）をしてはどうか。

答 ①青年会議所と連携し男女各25人の募集をし予定の50人の参加があり、クリスマス婚活イベントを開催したら、5組のカップルが誕生し、一定の成果があった。また、すでにある「三原市少子化対策推進協議会」で未婚化・晩婚化の問題についても協議・検討をする。

②家賃補助については、新婚や子育て世帯の経済的負担の軽減等が子育て支援に有効な定住対策の一つと考える。今後、調査研究する。

③建て替えが必要となる市営住宅は、小中学校・幼稚園・保育所の適正配置基本方針などを十分考慮し、関係部署と連携を図りながら、調査研究する。また、子育て枠の設置等、子育て世帯の居住の支援策については、関係課と連携を図り情報収集を含め検討する。

④県内の市町の取り組み状況を調査し、子育て支援策の優先度や効果を考慮しながら検討する。



空き部屋のある市単独下津住宅



かむらひろし
加村 博志 議員

消防庁舎の整備と消防力適正配置を

問 消防庁舎は昭和55年の施設であり、平成8年に耐震診断され、Is値は0・57で耐震補強が必要であるという結果が出ている。それ以来16年、老朽化が進んでいる消防庁舎を早急に耐震補強するか、建て替え等対策は。17年の合併後、地域も広がり消防力の適正配置が必要であるが、現在、消防施設は消防庁舎、西部分署、大和・糸崎出張所であり旧体制のままである。適切な消防力の配備について見直すべきではないか。

Is 値が0.6 以上 倒壊、又は崩壊する 危険性が低い
Is 値が0.3 以上 0.6 未満 倒壊、又は崩壊する 危険性がある
Is 値が0.3 未満 倒壊、又は崩壊する 危険性が高い

Is 値とは構造耐震指標のことをいい、地震力に対する建物の強度、靱性を考慮し、建築物の階ごとに算出する。

答 東日本大震災で被害を受けた消防庁舎など防災拠点施設の実情を教訓とし、今年度消防署の適正配置を検討する中で、災害に強い消防庁舎の方向性について研究して行く。走行限界時間内に消防ポンプ車が到達できるエリアを参考に検討したと



老朽化している消防庁舎

東本通土地区画整理事業の見直しは

問 計画では施行面積が47・8 ha、事業費は92億円であり、21年11月に現状報告と課題の説明を受け、事業費の不足額が支出は10億円、収入は6億8千万円、合計約16億8千万円。また、進捗状況は53%、事業期間は26年度末となっているが、事業計画と事業期間の変更はあるのか。また、仮墓地から新墓地への移転計画は。

答 支出は了木西河崎線JRアンダー計画の暫定平面交差による7億5千万円の減額や水道事業の見直しなどで10億円削減を図る。収入は公共用地面積を削減し、保留地面積を増加させ、概ね5億円の増額を図り、事業費は92億円を目標として協議を進める。事業期間の変更は概ね10年の延伸を予定。新墓地の完成時期は27年には造成を済ませ、墓地の移転を開始する。

学校施設の非構造部材の耐震対策について



こにしまさと
小西 眞人 議員

問 学校の構造物耐震化は推進されているが、落下する恐れのある天井・壁・機材等の非構造部材の耐震化はどのような取り組みをしているのか。

答 耐震対策は重要だ。国が耐震化ガイドブックを作成した平成22年3月以降に行った耐震化工事は、非構造部材にも着目した耐震化を行うようにしている。耐震点検は、国が示している7項目については、学校関係者と教育委員会が、目視等で行っている。

問 点検の仕方については、目視等ではわからないこともある。また、細かい点にもチェックが必要ではないか。

答 今後耐震化の工事に入る場合、専門家による図面での点検、調査が必要である。今後、調査を踏まえ計画を立て順次実施したい。



地震による天井、壁の落下事例

(文部科学省「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために」概要より)

放置された空き家対策について

問 空き家が増えている。特に放置された空き家は大変、危険である。本市

の状況と取り組みについて聞く。

答 市内の住宅総数4万5,600戸のうち空き家は7,280戸で、空き家率約16%である。市に寄せられた苦情、相談件数は、衛生面など環境に関するものが年間2、3件である。老朽危険建築物の相談等は年間3、4件である。その対応は、現地で確認調査した上で、所有者等に自主的な解体を促すため、依頼文書の送付などの取り組みをしている。

問 建築基準法に基づいて所有者に「依頼文書」を送付しているが、この文書に写真も同封し、回数も増やせば実効性があると思うがどうか。また、将来のためにも、長崎市の先進事例も参考に今後、検討してもらいたい。

答 実効性のある提案と受けとめ、そのような取り組みをしていきたい。また、長崎市の老朽危険空き家対策事業については、今後、関係部署と連携を図りながら研究していきたい。



にしもと よしはる
西元 義治 議員

鳥獣被害「ヌートリア」について

問 イノシシに対する被害防止対策は毎年かなりの力を入れてきたが、最近農家の新たな脅威となりつつあるのが「ヌートリア」である。

本市ではヌートリアには、何の対応策も取られていない。ヌートリアによる被害の実態はどのくらいなのか。また、この問題にどのように対応していくのか。

答 これまでに農業共済組合への被害申告

はないが、昨年度は農林水産課に4件の被害通報があった。本市では、猟友会のメンバーから成る有害鳥獣捕獲班の積極的な協力を得て、市民からの通報に基づき捕獲を行っている。捕獲頭数は、平成21年度19頭、22年度29頭、昨年16頭である。



ヌートリア

有害鳥獣の被害が増加傾向にあることから、昨年度より対象を選ばず捕獲できる狩猟免許取得の補助制度を創設した。また捕獲に関する知識、技術を身につける有害鳥獣対策マイスター養成講座を開催している。引き続き有害鳥獣を捕獲できる人材を育成しつつ、被害通報等の動向を見ながら対応を検討していく。

三原運動公園テニスコートを無料でできないか

問 テニスコートの利用状況は、19年から増え続けており、今後も愛好者が増えると思う。市民の老若男女が、気楽にお金のかからない運動で健康増進につながれば活力ある協働のまちづくりの一助になると考えるが、試験的に曜日や時間帯を限定し、無料化にしてはどうか。

答 利用料収入は、指定管理料と合わせ、運動公園を適切に維持管理する上で貴重な財源となっている。公共施設の利用料金は、基本的には受益者負担を原則としており近隣施設と比べても、同等程度の適切な料金設定と考える。利用状況を調査し、利用実態等を分析した上で、利用促進につながり、収入の確保が見込まれる判断ができれば、指定管理者と今後協議したい。

海フェスタ三原のPRと港湾の活用について



のぼき としゆき
登木 敏之 議員

問 海の祭典2012として海フェスタが7月の14日から29日まで尾道市、福山市、そして三原市で国をあげての大きな行事として開催されるが、どのようなイベントが予定され、どう広報宣伝活動を行うのか。

答 海フェスタでは、皇室ご臨席の式典や祝賀会も含めて、尾道市、福山市、三原市で合計95事業のイベントが開催される。広報活動については、6月から本市のホームページに海フェスタの専用ページを公開している。広報みはらの7月号への掲載や、公式パンフレットの新聞折り込み、町内会を通してチラシ配布、また、道の駅で配布する情報誌でも市外、県外へも広報していく。

本市で行う事業は、駅前広場でみなとオアシスフェスティバルを、松浜

岸壁で海上保安庁巡視船の船内公開・体験航海、糸崎岸壁では、自衛隊艦船の一般公開・防災展示などを予定している。また、社会実験として、三原港を基点としたクルージングを計画し、親子で体験するコースなども検討している。

問 このイベントを一つの過性のものとせず、観光振興や地域振興など本市の活性化につながる施策をどう考えているのか。

答 三原港を海から訪れる観光客の新たな玄関口とするため、定期



昨年開催した第1回みなとオアシスSea級グルメ全国大会in三原

航路の発着のない桟橋をビクター用として活用を検討している。また、クルージングツアーを継続的に実施できるよう、瀬戸内海を周遊するクルーズ船を誘致するとともに、クルーズ専用桟橋の設置の検討を行っている。さらに、三原港の賑わいを作り出すために「みなとオアシス三原」を核として、内港やその周辺施設を活用したまちづくりを進めていきたい。